

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 子育て環境の充実
 基本事業 地域子育て支援の充実

事業名 **子育て知識啓発事業**

[0133]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成14年度	実施計画事業認定	対象
課名	子育て支援室保育課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>就学前児童の保護者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>子育て中の保護者に対し、子育て相談や子育て事業を通じて子育てに関する知識等を身に付ける。</p>
	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>子育て支援センター「すくすく」や地域(東野幌・豊幌)での子育て相談事業、講演会、啓発事業などを実施する。 野幌・大麻地区は平成22年度より民間へ移行。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	就学前児童の保護者数(就学前児童数)	人	5,397	5,192	5,004	4,923
対象指標2						
活動指標1	子育て支援事業実施数(すくすくひろば開放日数・事業実施数)	回	305	308	321	308
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	10,183	9,909	8,721	10,168
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	764	719	856	900
正職員人件費(B)		千円	9,211	8,358	8,298	8,328
総事業費(A)+ (B)		千円	9,975	9,077	9,154	9,228

費用内訳	
21年度	報酬 333千円、報償費 64千円、需用費 458千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	子育て支援センターに、地域のふれあいの場、すくすく広場・相談事業を通して安心して子育てができる。 核家族化による家族形態の変化、地域の希薄化などによる子育てに対する負担・不安が大きくなり子育て支援に対するニーズが高まっている。
--------	--	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・根拠は？

核家族化が進むなか、就学前児童の保護者に対して、子育ての知識を身に付けて安心して子育てができるよう支援するもので、市が行うことは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・根拠は？

地域支援事業、子育て講演会等をおして、就学前児童の保護者が安心して子育てできるように支援するもので、子育て支援の充実に貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・根拠は？

子育てに対する負担・不安等が大きくなる中、子育て支援に対する高いニーズにホームページや子育て通信の発行などのPR活動及び開催事業の充実等による。また、事業の内容を母親だけではなく、父親へと拡大している。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・根拠は？

就学前の児童の保護者に対する知識の啓発事業であり新規の事業の開設や事業の募集人数の工夫により成果向上の余地がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・根拠は？

子育てサロンの開設や新しい支援センターの実施、民間施設での独自事業の開始等、就学前児童と保護者が気軽に通える場所が増える一方、就学前児童数が減少しているにもかかわらず、子育て支援事業利用者は昨年並みの状態であり子育て支援への高いニーズがある。また、より充実したサービス及び母親だけでなく父親、祖父母等子育て支援の内容を拡大しているため、これ以上の削減は難しい。